

総務委員会記録

とき 令和7年12月18日

国分寺市議会

総務委員会

令和7年12月18日（木）

○ 出席委員

委員長	森田 たかし
副委員長	小坂 まさ代
委員	鈴木 ちひろ
	だて 淳一郎
	はぎの 英輔
	新海 栄一

○ 審査事項

《報告事項》

(1) その他

午前9時56分開会

○森田委員長 おはようございます。ただいまから、総務委員会を開会いたします。



○森田委員長 それでは、報告事項を受けたいと思います。

報告事項1番 **その他**について、報告を願います。

○清水政策経営課長 おはようございます。よろしくお願ひします。令和7年度物価高騰対策支援事業について、御報告をいたします。資料をお願いいたします。

本件につきましては、地方創生臨時交付金の追加交付などを受けまして、物価高騰対策支援事業を実施したいというものでございます。

一覧表に記載しましたとおり、15の事業を実施し、予算総額が13億5,395万4,000円、財源内訳といたしましては、地方創生臨時交付金が7億7,372万9,000円、その他の特定財源といたしまして、国と都の支出金が4億3,363万7,000円、一般財源は1億4,658万8,000円となりますが、こちらの一般財源については全額、財政調整基金からの繰入金となります。

続きまして、本委員会の所管となります事業ですが、まず、1番の電子計算事務等に要する経費につきましては、児童1人当たり2万円を支給する、物価高対応子育て応援手当の実施に必要なシステム改修を行うものとなります。

続きまして、資料2ページの11番になります。二次元コード付きカード型商品券事業に要する経費につきましては、物価高騰の影響を受けている市民生活、事業者の支援を行うため、市民1人当たり6,000円の商品券を配布するものとなります。なお、こちらの商品券の利用期間につきましては、令和8年7月から9月までの3か月間を予定しています。

報告は以上となります。

○森田委員長 ありがとうございます。報告が終わりました。

質問のある方は挙手にてお願いいたします。

○新海委員 説明ありがとうございました。

これについては、今、使えるのが7月から9月と言いましたけど、もうちょっと早くならないですか。

○飯塚経済課長 ただいま政策経営課長から、利用期間が令和8年7月開始ということで御説明を差し上げましたが、契約締結後のシステム構築ですとか発送準備等々を勘案いたしますと、最短で7月ということになってございます。

○新海委員 この事業は、前に一度、似たようなものをやっていますので、システム的にはそこで大体のものができているんじゃないかと思うんですけど、それでもやっぱり難しいですか。

○飯塚経済課長 今現在、考えておりますのが、前回と同じ事業者にやっていただきたいというふうに考えてございますが、システムの構築は以前やっておりますが、またゼロから作り直すような形になってございますので、なかなかそのところで、期間を縮めるのは困難な状況でございます。

○新海委員 説明について、分かりました。

できるだけ早く、これは多分、この事業をはじめ、いろんなものが他の市では全部、もっと早くスタートすると思うんですね。ですから、そうなってくると、国分寺市は遅いと必ず言われるので、そのあたりも考えながら、できるだけ早くお願いしたいと思います。一言いただいて終わります。

○飯塚経済課長 物価高騰対策のための事業でございますから、できるだけ早くやっていきたいと思いま

すが、先ほど答弁いたしましたとおり、準備等々ございますので、そういった時期等々を勘案しながら、進めてまいりたいというふうに考えてございます。

○森田委員長　ほかに質問のある方はいらっしゃいますか。

○鈴木委員　御説明ありがとうございます。まず、この物価高騰対策支援の多様なメニューを御準備いただき、ありがとうございました。また、ちょっと短時間ではあったんですけど、資料を簡単に見させていただきました。国からは、交付金の使途について、かなり多様なメニューが示されているかと思います。電子クーポンや、プレミアム付商品券、地域ポイントだったりとか、食料品の現物給付、おこめ券など、多様に選ぶことができたと思うんですけども、11番の二次元コード付きカード型商品券事業に要する経費について、今回も商品券ということですけども、国からの使途が多様なメニューが選べる中で、この商品券にした理由について教えてください。

○飯塚経済課長　まず、経済課が所管して実施する事業といたしましては、市民生活の応援というのも当然でございますが、まずは地域経済の活性化というのも視野に入れて検討いたしました。

今回、提示しております事業と併せまして、これまで行ってきましたプレミアム付商品券、キャッシュレス決済ポイント還元事業、それから新たなものとして、デジタル版のプレミアム付商品券の4事業で比較検討をいたしました。

検討した結果、開始時期が最も早くできるのが、今回の事業としては最大の要因となっております。ほかにも、例えばその商品券を購入したくても経済的理由で購入できない方ですとか、高齢者の方を中心に、まだまだデジタル方式に不安を感じる方も多くいらっしゃいますので、こういった観点からも検討いたしました。今回の事業をお示ししているところでございます。

○鈴木委員　分かりました。

4事業で検討していただいて一番早いものを採用していただいたということ、そしてデジタルデバイドの観点からも決定していただいたということで、とても理解できる場所です。地域経済の活性化を重視されたということですけども、やはり気になるのは、物価高騰対策支援であれば、食品や日用品などを買えるような店舗で使うことができるのかどうかということなんですけれども、資料によりますと、利用可能店舗は市内の中小事業者で本事業の利用登録を行った事業者とありますが、この辺に関して、どのような事業者を想定されているか教えてください。

○飯塚経済課長　今回は、中小事業者にコンビニエンスストアを加えた形で募集しましたが、今回につきましては、中小企業ではないスーパーマーケットですとかドラッグストア、こういったものを対象とすることで整理を進めている状況でございます。

○鈴木委員　それを聞いてとてもよかったなと思います。ありがとうございます。

物価高騰対策支援については、必要とする方が本当に多いと思っております。必要な方にしっかりと届けられるような周知の徹底をよろしく願いいたします。

○森田委員長　ほかに質問はありますか。

○だて委員　今の鈴木委員が御質問された点につきましては、以前から特に西側地域においては、店舗がどうしても少ないということで、なかなか使う場所が限られてしまうというお声があったということも踏まえて、私なんかも、ほかの方も含めて、いろいろずっと御指摘や御提案をさせていただいたところでございます。今回については、今、おっしゃっていただいたようにスーパーマーケットですとか、ドラッグストアということも対象にさせていただいたということで、これは大変ありがたい話だなというように思

っています。

一方で、地域の中小事業者の皆さんにもしっかりお金が回っていくような仕組みが大事かと思っておりますので、そのバランスが、地域差もなくやっていただけるかなというように思っております。今回、金額も6,000円ということで、市のほうでも少し色をつけていただいたのか分かりませんが、ボリュームのある金額も御提示をいただいておりますので、これは市民の皆さんにもいろんな形で、しっかり使っていただけるんじゃないかというように思っておりますので、そこは本当に感謝申し上げたいというように思っておりますので、これはちょっと意見でございますが、終わります。

○森田委員長　ほかにございますか。

（「なし」と発言する者あり）

○森田委員長　ないようですので、この件についての報告を終了いたします。

ほかにその他の報告はございますでしょうか。

（「なし」と発言する者あり）

○森田委員長　ないようですので、以上で報告事項を終わります。

以上で、総務委員会を閉会いたします。お疲れさまでした。

午前10時06分閉会